★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年２カ月間（2006年１月26日～2021年３月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。 ③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（１万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書（全体版）
第20期
（決算日　2016年３月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

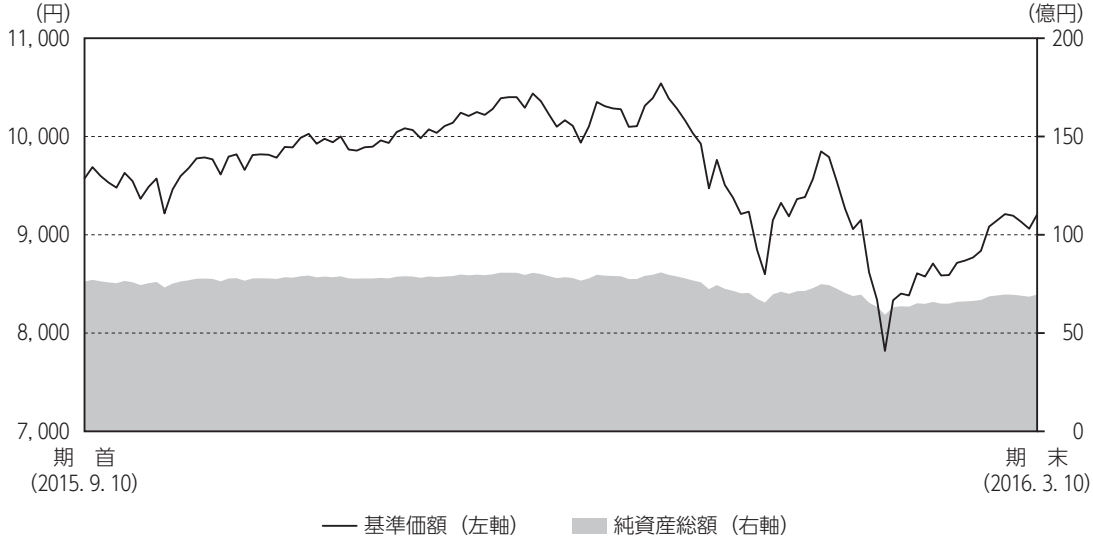
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2014年3月10日)	8,964	0	14.7	1,227.61	3.1	97.5	—	9,974
17期末(2014年9月10日)	9,785	0	9.2	1,306.79	6.4	98.3	—	10,199
18期末(2015年3月10日)	10,048	350	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—	9,074
19期末(2015年9月10日)	9,573	0	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—	7,623
20期末(2016年3月10日)	9,207	0	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—	6,956

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：9,573円
期　末：9,207円
騰落率：△3.8%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米国および中国経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年9月10日	9,573	—	1,479.52	—	97.6	—
9月末	9,462	△ 1.2	1,411.16	△ 4.6	97.6	—
10月末	10,000	4.5	1,558.20	5.3	97.8	—
11月末	10,281	7.4	1,580.25	6.8	97.9	—
12月末	10,542	10.1	1,547.30	4.6	98.3	—
2016年1月末	9,568	△ 0.1	1,432.07	△ 3.2	97.9	—
2月末	8,769	△ 8.4	1,297.85	△ 12.3	98.3	—
(期末)2016年3月10日	9,207	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るＥＣＢの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して96～99％程度で推移させ、期末では96.9％としました。
・業種構成は、外部環境の影響を受けにくく相対的に高配当の銘柄を多く有する情報・通信業、中国経済への懸念からウエートを引き下げていたものの相場の反転に対応するために機械、個別銘柄要因から電気機器などの比率を引き上げました。一方、業績に対する期待値が上がってしまった結果、業績が好調であるにもかかわらず決算後の値動きが鈍かったことなどから建設業、マイナス金利導入に伴う金利低下の影響を懸念し保険業、商品市況の低迷などから卸売業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してダブル・スコープ、ペプチドリーム、

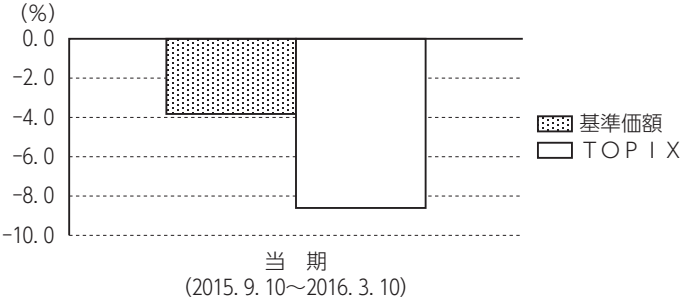
オリエンタルランドなどの組入比率の引き上げ、または新規買い付けをしました。一方、株価のモメンタム、バリュエーション、来期の業績ガイダンスリスクなどを総合的に勘案して、西日本旅客鉄道、大成建設、イチケンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△8.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.8%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことやＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ヒビノ、オカモト、アドバンテッジ　リスクマネジメントなどがマイナス要因となりましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、トレイダーズＨＬＤＧＳなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年９月11日 ～2016年３月10日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	163

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

内外景気の不透明感、不安定な為替・金利動向、米国の利上げ動向などから上下に振れやすい相場展開を想定しています。このような信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、ロボット関連、フィンテック（ＩＴ技術を活用した金融サービス）関連、人工知能関連、自動運転関連、再生医療関連など独自成長力のある銘柄に注目してまいります。また、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄などにも引き続き注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2015. 9. 11～2016. 3. 10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	79円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 640円です。**
(投信会社)	(38)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	32	0. 336	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0. 335)	
(先物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	111	1. 155	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	8,111.6 (182.3)	9,322,464 (—)	9,581.2	9,764,272

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) (　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	78	78	—	—

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,086,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,411,507千円
(c) 売買高比率　(a)／(b)	2.57

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本郵政	102	166,166	1,629	日本郵政	102	156,389	1,533
みずほフィナンシャルG	660	158,179	239	三井住友フィナンシャルG	32	135,841	4,245
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	230	141,811	616	ＮＴＴドコモ	55	134,081	2,437
日本航空	30	130,891	4,363	村田製作所	8	123,468	15,433
三井住友フィナンシャルG	33	129,845	3,934	トレイダーズＨＬＤＧＳ	350	107,929	308
トヨタ自動車	16	117,663	7,353	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	170	103,902	611
ＴＤＫ	13	109,864	8,451	西日本旅客鉄道	13	103,208	7,939
ゆうちょ銀行	68	108,745	1,599	アルプス電気	35	99,637	2,846
森永乳業	195	106,437	545	ＴＤＫ	13	99,146	7,626
ＫＤＤＩ	33	101,874	3,087	ゆうちょ銀行	68	99,105	1,457

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,322	1,968	21.1	9,764	1,753	18.0
株式先物取引	78	—	—	78	—	—
コール・ローン	16,986	—	—	—	—	—

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	408

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年９月11日から2016年３月10日まで)

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	25,084千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,222千円
（B）／（A）	20.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

（上場株式）

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.6%）			
サカタのタネ	—	16.4	43,263
鉱業（0.6%）			
国際石油開発帝石	15	40	37,468
建設業（4.5%）			
安藤・間	72	—	—
東急建設	70	40	34,520
大成建設	120	—	—
大林組	52	—	—
清水建設	48	—	—
長谷工コーポレーション	52	—	—
前田建設	—	60	47,220
ナカノフドー建設	59	—	—
イチケン	180	—	—
大東建託	3.2	3.3	51,513
東洋建設	90	—	—
福田組	75	40	42,560
日本基礎技術	78.9	—	—
日成ビルド工業	87	97	38,315
ライト工業	59	—	—
積水ハウス	23	28	51,184
ユアテック	43	—	—
トーエネック	55	—	—
九電工	19	—	—
大氣社	—	14	37,170
食料品（2.6%）			
中部飼料	38	—	—
森永製菓	78	90	55,080
森永乳業	60	120	65,880
明治ホールディングス	1.5	—	—
雪印メグミルク	—	20	51,980
アリアケジャパン	8	—	—
化学（5.0%）			
関東電化	47	40	35,640
ステラ ケミファ	—	32	72,256
日本合成化学	54	—	—
ダイキアクシス	11.5	—	—
ダイキョーニシカワ	6	16	24,352
竹本容器	16	—	—
中国塗料	28	—	—
ライオン	40	40	47,440
コーセー	4.1	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	9	74,700
デクセリアルズ	29.5	—	—
天馬	24.3	22	41,052
ニフコ	—	8	43,120
医薬品（4.5%）			
協和発酵キリン	24	—	—
塩野義製薬	8.2	—	—
科研製薬	7	—	—
小野薬品	3.5	3.6	81,288
栄研化学	15	—	—
ＪＣＲファーマ	14	19	42,066
大塚ホールディングス	—	13	52,598
ＵＭＮファーマ	—	18	38,898
ペプチドリーム	—	20	87,900
ゴム製品（0.2%）			
オカモト	53	—	—
朝日ラバー	—	22.4	14,336
鉄鋼（—）			
ＪＦＥホールディングス	18	—	—
非鉄金属（0.5%）			
古河機金	140	—	—
リョービ	—	90	35,820
金属製品（1.2%）			
ケー・エフ・シー	11	—	—
川田テクノロジーズ	—	10	38,150
横河ブリッジHLDGS	—	40	45,840
東京製綱	215	—	—
機械（5.6%）			
日進工具	22.6	14	27,622
中村超硬	27	27	134,190
技研製作所	—	25.1	48,945
ワイエイシイ	48	—	—
ハーモニック・ドライブ・シス	—	15	40,335
アイチ コーポレーション	68	51.7	40,170
ダイキン工業	—	6	48,336
竹内製作所	17	25	37,175
電気機器（11.6%）			
ミネベア	26	—	—
明電舎	—	85	43,095
ダブル・スコープ	54	62.5	260,625
テクノホライゾン・ホールディ	—	110	33,000
ＪＶＣケンウッド	—	150	47,550
戸上電機	65	—	—
サン電子	—	40	29,760
ホーチキ	—	33	42,570
ソニー	14	28	76,818
アルプス電気	21	18	37,224
スミダコーポレーション	46	—	—
エスペック	22.6	—	—
シスメックス	7.5	6	43,440
フェローテック	51	66	85,932
エノモト	105	—	—
山一電機	70	—	—
カシオ	28	20	44,060
村田製作所	2.2	—	—
小糸製作所	—	7	35,350
象印マホービン	43	—	—
輸送用機器（2.3%）			
日産自動車	—	45	49,500
トヨタ自動車	14	17	104,618
新明和工業	40	—	—
河西工業	25	—	—
富士重工業	11	—	—
ジャムコ	9	—	—
精密機器（2.0%）			
ブイ・テクノロジー	—	11	52,305
朝日インテック	10	8	41,200
CYBERDYNE	—	20	39,700
その他製品（1.6%）			
パラマウントベッドHD	—	8.2	33,415
ピープル	—	17	37,315
任天堂	2	—	—
ナカバヤシ	140	133	34,447
陸運業（2.0%）			
西日本旅客鉄道	13	—	—
西武ホールディングス	—	17	39,542
西日本鉄道	72	60	45,720
サカイ引越センター	10.4	17	50,558

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	25	—	—
日立物流	21	—	—
空運業（0.5%）			
日本航空	—	8.5	34,025
ANAホールディングス	130	—	—
倉庫・運輸関連業（—）			
日新	120	—	—
情報・通信業（20.4%）			
システナ	—	36	65,844
ソフトフロント	110.2	—	—
エヌアイデイ	12	11	23,837
コア	—	20	28,040
ITホールディングス	15	—	—
データホライゾン	33.5	—	—
電算システム	22	—	—
GMOペパボ	—	7.5	39,000
モルフォ	8.3	13	74,230
アイスタイル	45	109.8	104,419
アートスパークHD	—	22	48,466
エニグモ	42.5	—	—
ディー・エル・イー	—	43	42,656
VOYAGE GROUP	—	22	31,526
セレス	—	30	44,280
CRI・ミドルウェア	—	40	62,200
情報企画	21	23.7	37,967
テクマトリックス	—	35	61,530
GMOペイメントゲートウェイ	—	8	55,920
システム ディ	51.3	—	—
SRAホールディングス	—	16.7	46,092
データ・アプリケーション	21	—	—
サイバーコム	—	8	9,840
シリコンスタジオ	—	12.2	36,112
アイビーシー	1.3	—	—
サイバネットシステム	—	45	36,495
インフォコム	35	33	51,777
大塚商会	7	—	—
東映アニメーション	—	7	34,090
ネットワンシステムズ	—	65	41,405
日本ユニシス	—	30	42,900
日本電信電話	25	14.5	70,513
ＫＤＤＩ	—	20	58,870
ＮＴＴドコモ	17	—	—
エムティーアイ	55	—	—
アルファポリス	—	13	43,290
アイネット	75	62	72,354
スクウェア・エニックス・HD	37	20	56,760
カプコン	17	—	—
日本システムウエア	35	—	—
ＴＫＣ	17.1	16	52,000
卸売業（2.3%）			
イメージワン	—	60	31,680
横浜冷凍	48	—	—
ラクーン	—	75	43,200
大阪工機	22	—	—
岡谷鋼機	4.3	—	—
三井物産	20	35	50,190
住友商事	25	—	—
ニチモウ	218	—	—
モリト	35	—	—
日本電計	—	27	31,563
パイテックホールディングス	15.6	—	—
小売業（5.8%）			
ローソン	—	6.5	59,735
セリア	—	8.5	55,420
ＷＤＩ	—	22.7	31,984
マツモトキヨシHLDGS	7	—	—
富士山マガジン	—	4.1	11,492
買取王国	30.1	—	—
鳥貴族	—	14	33,600
綿半ホールディングス	—	16.5	23,215
ヨシックス	—	25	48,675
日本調剤	5.5	—	—
ＳＴＵＤＩＯＵＳ	0.4	—	—
ピクスタ	1.6	—	—
ノジマ	100	63	81,522
良品計画	1.9	—	—
アルビス	16	—	—
青山商事	—	11.5	48,530
ニトリホールディングス	2	—	—
銀行業（3.8%）			
新生銀行	180	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	140	200	107,120
三井住友フィナンシャルG	17	18	63,180
横浜銀行	68	—	—
みずほフィナンシャルG	—	250	44,575
フィデアホール	275	220	39,820
証券、商品先物取引業（2.3%）			
ＦＰＧ	—	43	51,815
ジャフコ	8	—	—
野村ホールディングス	58	—	—
だいこう証券ビジ	39	36	30,384
トレイダーズHLDGS	—	270	75,060
保険業（0.6%）			
ＭＳ＆ＡＤ	19	—	—
第一生命	28	—	—
東京海上ＨＤ	12	11	43,527
その他金融業（1.0%）			
全国保証	10	—	—
アイフル	40	—	—
ジャックス	—	70	32,410
オリックス	—	24	37,872
不動産業（5.4%）			
いちごグループHD	—	110	44,990
ヒューリック	—	40	41,000
三栄建築設計	28	—	—
サムティ	25	40	42,040
日本商業開発	17	—	—
サンセイランディック	40	51.9	46,761
オープンハウス	22	25	53,050
ムゲンエステート	19	16.2	31,347
パーク２４	—	10	28,690
三井不動産	17	—	—
三菱地所	18	15	31,845
スターツコーポレーション	13.3	—	—
レーサム	30.3	—	—
シノケングループ	23	23.5	44,086
サービス業（12.7%）			
ネクスト	50	35	41,370
日本Ｍ＆Ａセンター	8.5	9.2	54,740
トラスト・テック	—	15.4	41,564
ＵＢＩＣ	47.1	—	—
クックパッド	16	—	—
綜合警備保障	9.5	7.5	44,025
ディップ	17.5	—	—
キャリアデザインセンター	43	—	—
エムスリー	19	—	—
ウェルネット	16.4	—	—
ワールドホールディングス	22	—	—
ディー・エヌ・エー	18	23	41,492
ヒビノ	15	—	—
ユナイテッド	—	27	41,445
セプテーニHLDGS	25	29.5	70,977
アミューズ	9	—	—
アルプス技研	—	16.9	37,450
オリエンタルランド	—	10.5	83,254
リゾートトラスト	15	—	—
テー・オー・ダブリュー	43.9	—	—
エファンドエム	—	62	59,892
フルキャストホールディングス	52	—	—
エン・ジャパン	16	13	46,540
テクノプロ・ホールディング	14	13	39,195
アトラ	—	36	32,400
レントラックス	12	—	—
イトクロ	—	28	79,744
ジャパンマテリアル	28	25.1	67,042
ウィルグループ	—	34	33,490
ブランジスタ	2.9	—	—
リロ・ホールディング	—	3	40,710
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	6,438	5,136.6	6,718,278
合計 銘柄数<比率>	164銘柄	136銘柄	<96.6%>

（上場予定株式）

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（0.3%）			
アカツキ	—	9.5	18,335
証券、商品先物取引業（0.0%）			
ヒロセ通商	—	1.4	1,162
不動産業（0.0%）			
アグレ都市デザイン	—	0.5	865
卸売業（0.0%）			
昭栄薬品	—	0.8	1,080
サービス業（0.0%）			
グローバルグループ	—	0.9	1,800
LITALICO	—	1	1,000
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	—	14.1	24,242
合計 銘柄数<比率>	—	6銘柄	<0.3%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年３月10日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
株式	6,742,520	94.4
コール・ローン等、その他	402,191	5.6
投資信託財産総額	7,144,712	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年３月10日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**7,144,712,073円**
コール・ローン等	206,646,140
株式（評価額）	6,742,520,900
未収入金	186,337,883
未収配当金	9,207,150
(B)負債	**188,043,852**
未払金	125,840,819
未払解約金	878,527
未払信託報酬	61,123,537
その他未払費用	200,969
(C)純資産総額（A－B）	**6,956,668,221**
元本	7,555,638,352
次期繰越損益金	△ 598,970,131
(D)受益権総口数	**7,555,638,352口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,207円**

＊期首における元本額は7,962,887,232円、当期中における追加設定元本額は2,230,134円、同解約元本額は409,479,014円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,207円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は598,970,131円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月11日　至2016年３月10日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**48,115,132円**
受取配当金	47,964,153
受取利息	45,180
その他収益金	105,799
(B)有価証券売買損益	△ **262,982,462**
売買益	1,031,059,473
売買損	△ 1,294,041,935
(C)先物取引等損益	△ **441,743**
取引益	222,969
取引損	△ 664,712
(D)信託報酬等	△ **61,324,506**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ **276,633,579**
(F)前期繰越損益金	△ **261,124,134**
(G)追加信託差損益金	△ **61,212,418**
（配当等相当額）	（ 4,776,534）
（売買損益相当額）	（△ 65,988,952）
(H)合計（E＋F＋G）	△ **598,970,131**
次期繰越損益金（H）	△ **598,970,131**
追加信託差損益金	△ 61,212,418
（配当等相当額）	（ 4,776,534）
（売買損益相当額）	（△ 65,988,952）
分配準備積立金	118,958,917
繰越損益金	△ 656,716,630

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,776,534
(d) 分配準備積立金	118,958,917
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	123,735,451
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	123,735,451
(h) 受益権総口数	7,555,638,352口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。